

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,853,153	2,423,558	3,986,238
経常利益 (千円)	170,897	259,760	360,212
四半期(当期)純利益 (千円)	168,791	211,033	356,486
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	70,544	70,544	70,544
純資産額 (千円)	1,067,692	1,401,224	1,270,650
総資産額 (千円)	1,761,973	2,359,656	2,020,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,469.80	3,087.90	5,216.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,500
自己資本比率 (%)	60.6	57.8	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,801	256,813	483,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,085	184,715	100,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,967	91,097	69,369
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	869,036	1,181,095	1,017,899

回次	第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,407.04	2,519.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、世界景気の減速や長期化する円高の影響が根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、企業業績の回復に伴い企業の採用意欲は活発化しており、雇用情勢においては、平成25年3月の有効求人倍率が0.86倍と緩やかな回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は、強みである「エンジニア」マーケットを中心に売上高が増加いたしました。事業の種類別では、キャリア情報事業及び人材紹介事業が計画通りに推移し、事業開始から3年目を迎えるIT派遣事業が計画を上回る推移を示しております。支出面におきましては、第1四半期における本社の増床及び横浜オフィスの開設に伴い、一時的ではあるもののコストが増加いたしました。全社的にコスト管理を徹底し利益改善に努めました。

これにより、当社は、平成25年3月19日に第2四半期累計期間業績予想（売上高2,365百万円、経常利益220百万円）を公表いたしました。売上高の増加及びさらなるコスト改善の実現により、売上高は前回発表予想を2.5%上回る2,423,558千円となりました。また、経常利益におきましても、前回発表予想から18.1%増の259,760千円となり、対前年同四半期比152.0%を実現いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、2,423,558千円（前年同四半期比130.8%）、損益面におきましては、経常利益は259,760千円（前年同四半期比152.0%）、四半期純利益は211,033千円（前年同四半期比125.0%）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、マーケットシェアの拡大を図ったことにより、取引社数が対前年同四半期比144%を実現し、売上高が増加いたしました。マーケット別では、強みとする「エンジニア」マーケットにおいて対前年同四半期比129%、「女性」マーケットにおいては対前年同四半期比142%と顕著な伸びを実現、「営業」マーケットにおいて対前年同四半期比118%の結果となりました。また、1月より営業活動を開始いたしました横浜オフィスにおきましては、計画通りの売上高を実現しております。

1月に開催いたしましたエンジニア適職フェアにおきましては、求人企業からの要望が強く、出展企業数を従来の80ブースから120ブースへ拡大しての開催となり、来場者数は1,400名を超える結果となりました。

商品面におきましては、スマートフォン版の機能改善によるユーザビリティ向上やWebマガジン『エンジニアtype』と『Yahoo!ニュース』の提携による認知度向上など商品力強化を図り、『@type』は年間の平均月間ユニークユーザー数150万人を超えるサイトへと成長し、売上高増加を後押ししております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、1,496,192千円（前年同四半期比125.3%）となりました。

人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、IT業界を中心に成約件数が増加し、単価も堅調に推移したことで売上高は増加いたしました。また、新規案件獲得及び登録者獲得も堅調に推移し、売上高増加に貢献しております。さらに、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案により、大手企業との取引社数が拡大しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、438,898千円（前年同四半期比110.5%）

となりました。

IT派遣事業

当社IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加し、時給の上昇傾向も見られたことから、売上高が大幅に増加いたしました。また、事業開始当初から取り組んでおります営業力の強化により、大口案件での取引が徐々に増加しており、安定した伸び率の実現に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、488,467千円（前年同四半期比186.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は2,359,656千円となり、前事業年度末に比べ339,399千円増加いたしました。流動資産は1,907,360千円となり、前事業年度末に比べ227,454千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が163,196千円、受取手形及び売掛金が71,188千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は452,295千円となり、前事業年度末に比べ111,944千円増加いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が91,295千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は958,432千円となり、前事業年度末に比べ208,825千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における1年内返済予定の長期借入金が39,200千円減少し、固定負債における長期借入金が232,400千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,401,224千円となり、前事業年度末に比べ130,573千円増加いたしました。これは、四半期純利益を211,033千円、剰余金の配当を102,513千円、新株予約権を22,053千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ163,196千円増加し、1,181,095千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、256,813千円（前年同四半期比10,011千円の収入増）でありました。これは、税引前四半期純利益を236,217千円計上し、減価償却費が54,817千円、固定資産除却損が23,542千円、売上債権の増加が71,160千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、184,715千円（前年同四半期比140,630千円の支出増）でありました。これは、有形固定資産の取得による支出が117,566千円、無形固定資産の取得による支出が51,400千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果得られた資金は、91,097千円（前年同四半期は37,967千円の支出）でありました。これは、長期借入れによる収入が300,000千円、長期借入金の返済による支出が106,800千円、配当金の支払額が101,061千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	70,544	-	558,663	-	211,310

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
多田弘實	東京都世田谷区	11,249	15.95
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11	3,310	4.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,349	3.33
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,406	1.99
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.70
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル	1,108	1.57
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エム ピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	980	1.39
中桐基雄	大阪府大阪市平野区	880	1.25
森 雄三	東京都品川区	861	1.22
横田和仁	東京都千代田区	817	1.16
計	-	24,160	34.25

(注) 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.12%)は上表に含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342	68,342	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,544	-	-
総株主の議決権	-	68,342	-

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	-	2,202	3.12
計	-	2,202	-	2,202	3.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,899	1,281,095
受取手形及び売掛金	509,188	580,376
その他	55,412	48,848
貸倒引当金	2,594	2,960
流動資産合計	1,679,906	1,907,360
固定資産		
有形固定資産	62,962	154,257
無形固定資産		
ソフトウェア	155,084	162,588
その他	16,656	15,703
無形固定資産合計	171,741	178,292
投資その他の資産	105,646	119,745
固定資産合計	340,350	452,295
資産合計	2,020,257	2,359,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,922	10,153
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	60,800
未払金	186,502	179,177
未払法人税等	9,963	30,842
賞与引当金	57,460	60,033
株主優待引当金	-	6,000
その他	299,767	289,317
流動負債合計	694,617	666,324
固定負債		
長期借入金	-	232,400
退職給付引当金	48,220	53,980
その他	6,768	5,727
固定負債合計	54,988	292,107
負債合計	749,606	958,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	453,027	561,547
自己株式	95,598	95,598
株主資本合計	1,255,387	1,363,907
新株予約権	15,263	37,316
純資産合計	1,270,650	1,401,224
負債純資産合計	2,020,257	2,359,656

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,853,153	2,423,558
売上原価	519,247	762,204
売上総利益	1,333,905	1,661,354
販売費及び一般管理費	1,165,337	1,404,468
営業利益	168,568	256,885
営業外収益		
受取利息	88	110
解約手数料	3,015	4,750
その他	861	204
営業外収益合計	3,964	5,065
営業外費用		
支払利息	1,634	1,846
その他	-	343
営業外費用合計	1,634	2,190
経常利益	170,897	259,760
特別損失		
固定資産除却損	486	23,542
特別損失合計	486	23,542
税引前四半期純利益	170,411	236,217
法人税、住民税及び事業税	1,620	25,184
法人税等合計	1,620	25,184
四半期純利益	168,791	211,033

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	170,411	236,217
減価償却費	55,188	54,817
株式報酬費用	-	22,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,873	343
賞与引当金の増減額(は減少)	130	2,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,076	5,760
受取利息	88	110
支払利息	1,634	1,846
固定資産除却損	486	23,542
売上債権の増減額(は増加)	77,491	71,160
たな卸資産の増減額(は増加)	5,104	4,673
仕入債務の増減額(は減少)	2,557	768
未払消費税等の増減額(は減少)	31,113	19,185
未払金の増減額(は減少)	60,359	14,564
前払費用の増減額(は増加)	1,574	200
その他	56,659	15,575
小計	252,363	261,815
利息及び配当金の受取額	73	100
利息の支払額	1,633	1,887
法人税等の支払額	4,002	3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,801	256,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360	117,566
無形固定資産の取得による支出	27,336	51,400
敷金及び保証金の差入による支出	14,696	14,055
その他	1,692	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,085	184,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	-	106,800
配当金の支払額	67,446	101,061
その他	520	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,967	91,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,749	163,196
現金及び現金同等物の期首残高	704,286	1,017,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,036	1,181,095

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	23,557千円	23,535千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	64,884千円	76,800千円
給与手当	408,529	497,004
賞与引当金繰入額	40,026	47,965
退職給付費用	7,694	6,822
広告宣伝費	259,459	292,871
販売促進費	38,008	45,480
減価償却費	13,967	17,695

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	969,036千円	1,281,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	869,036	1,181,095

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342千円	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	102,513千円	1,500円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,469円80銭	3,087円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,791	211,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,791	211,033
普通株式の期中平均株式数(株)	68,342	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社キャリアデザインセンター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。